

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定

【中川町】

校務DX計画

文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議提言」に基づく次世代の校務デジタル化に向け、文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現するため、本町において、次に掲げる事項を重点的に推進する。

1 次世代の校務デジタル化

本町の小中学校では、令和元年度より校務支援システム導入しているが、校内にサーバーを置く閉域網での運用となっており、学習系ネットワークとは隔離されている。今後、セキュリティ対策を十分講じた上で、校務系・学習系ネットワークの統合を推進する。統合の際には、校務支援システムはパブリッククラウド上での運用を前提とし、後述の汎用クラウドツールとの連携についても検討を進める。校務系・学習系ネットワークにないデータ（写真データ等その他のデータ）は、現在NASに集約されており、これらのデータの活用が容易ではない。校務系・学習系にこれら教育活動に必要なデータの連携を推進する。

なお、現状においては、教職員のICT活用能力に個人差があり、上手く活用できていないケースも散見されることから、全ての教職員が効果的に活用できるよう、教職員一人一人のICT活用能力に応じた個別指導やICT研修の実施回数を増やすなどの対応についても、学校や専門業者と連携を図りながら、推進する。

2 GIGA環境・汎用クラウドツールの一層の活用

保護者連絡については選考してクラウドツールを活用しているが、現在、全ての教職員に個人メールアドレスが付与されておらず、情報共有や連絡等にクラウドツールが活用できない環境にある、そのため全ての教職員に個人メールアドレスを付与し、教職員間や教職員と児童生徒のデータ共有等、多くの学校で校内におけるクラウドサービスの活用を行い、スケジュールの共有や相互連携等の効率化を図る。先進地域の事例の紹介や研修会の実施により、各学校におけるクラウドツールの対象が保護者等にも広がるよう支援を行っていく。

3 FAX・押印の原則廃止

令和5年12月に文部科学省が公表した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、一部でまだ保護者・外部とのやりとり

公立学校情報機器整備事業に係る各種計画の策定

で押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務 DX を大きく阻害していることが指摘されている。本町の小中学校では出勤簿の押印はじめ、押印の原則廃止を実施している。

災害や教育ネットワークの不具合時など FAX の方が電子メール等より効率的な場合を除き、FAX の原則廃止に向けて、各種関係機関及び学校と関わりのある事業者に対して、教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行う。